

Economic Indicators

発表日:2021年1月8日(金)

家計調査(2020年11月)

～感染状況悪化を受けて消費回復の動きが途切れる。今後も消費減少が見込まれる～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL:03-5221-4573)

(単位:%)

		実質消費支出 (二人以上世帯)				実質可処分所得 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		合計	除く住居等(※)			前年比	前月比	季節調整値	
		前年比 (変動調整値)	前年比	前月比	前月比	前年比	前月比		
2019	4月	1.3	1.3	▲ 0.8	▲ 1.3	5.2	2.3	67.9	
	5月	4.0	6.0	2.1	3.4	3.3	▲ 1.8	69.7	
	6月	2.7	2.7	▲ 0.7	▲ 1.3	7.4	11.0	63.6	
	7月	0.8	1.0	▲ 0.8	▲ 1.6	2.7	▲ 10.8	70.8	
	8月	1.0	1.0	2.3	0.8	1.9	1.1	70.4	
	9月	9.5	10.5	4.6	7.5	1.0	▲ 1.8	74.2	
	10月	▲ 5.1	▲ 4.0	▲ 10.3	▲ 11.9	3.9	2.7	65.8	
	11月	▲ 2.0	▲ 1.4	3.2	4.0	4.4	0.7	67.6	
	12月	▲ 4.8	▲ 3.3	▲ 1.2	▲ 0.8	3.8	5.2	63.2	
	2020	1月	-	▲ 3.9	▲ 1.6	▲ 2.4	2.3	▲ 5.6	64.7
		2月	-	▲ 0.3	0.8	0.8	2.7	1.5	66.7
		3月	-	▲ 6.0	▲ 4.0	▲ 4.3	0.9	▲ 1.9	63.0
4月		-	▲ 11.1	▲ 6.2	▲ 6.4	▲ 0.6	0.7	60.7	
5月		-	▲ 16.2	▲ 0.1	2.4	13.4	12.3	53.2	
6月		-	▲ 1.2	13.0	12.1	18.9	16.2	51.7	
7月		-	▲ 7.6	▲ 6.5	▲ 5.2	11.7	▲ 16.2	56.6	
8月		-	▲ 6.9	1.7	▲ 1.0	0.8	▲ 8.8	64.0	
9月		-	▲ 10.2	3.8	3.5	2.9	0.2	67.9	
10月		-	1.9	2.1	3.6	2.6	2.5	66.8	
11月		-	1.1	▲ 1.8	▲ 2.9	▲ 0.4	▲ 2.4	67.1	

※「住居」、「自動車等購入金」、「贈与金」、「仕送金」を除いている

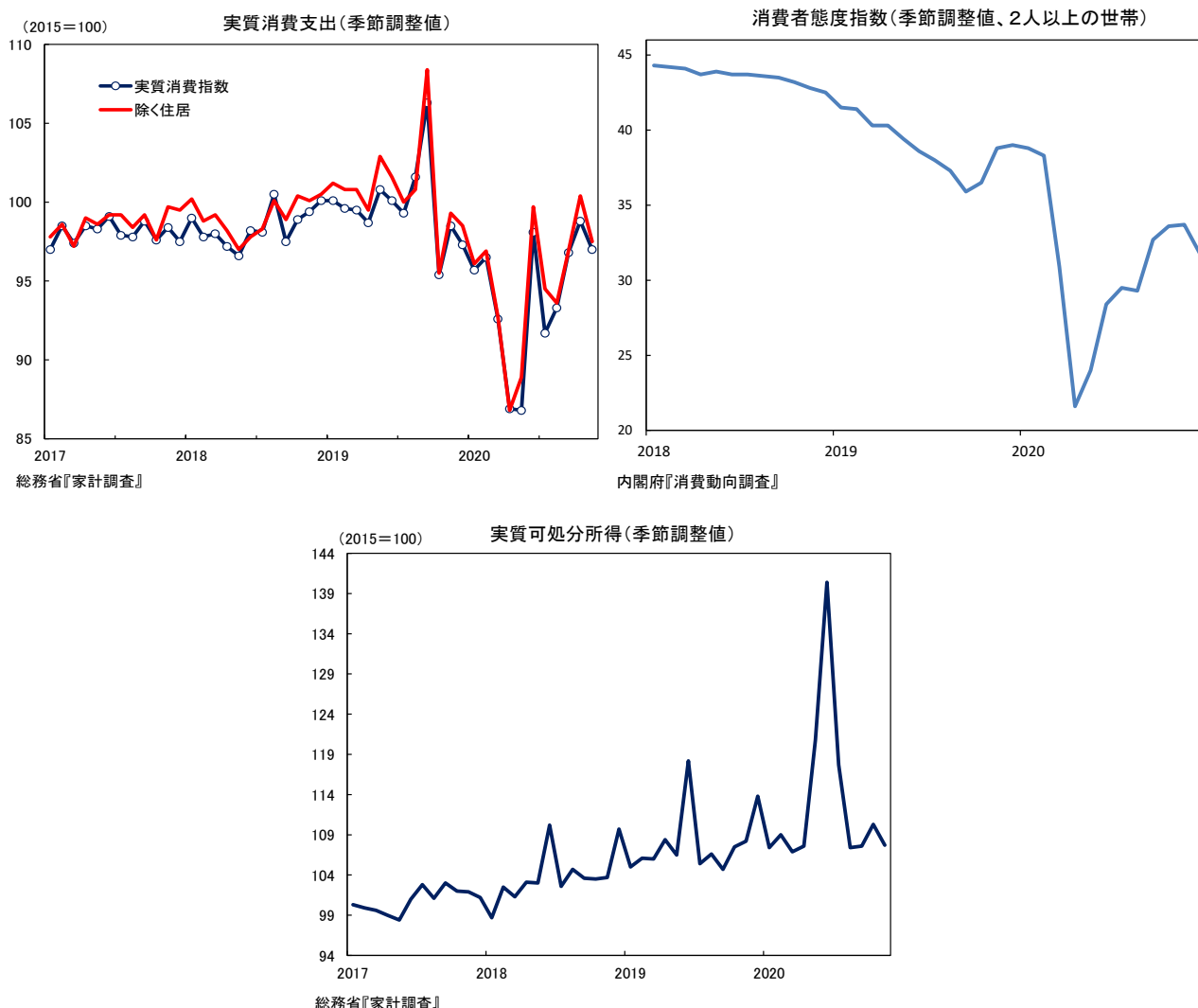
○11月の実質消費支出(前月比)は、感染状況の悪化を受けて4か月ぶりの減少

総務省から発表された11月の家計調査によれば、実質消費支出は前年比+1.1% (コンセンサス: 同▲1.5%、レンジ: 同▲3.3%~+0.6%) とコンセンサスを上回る結果となった。季節調整値では前月比▲1.8%と減少、振れの大きい項目を除いた「除く住居等」でも同▲2.9%の減少となっている。緩やかながらも回復傾向にあった個人消費だが、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて外出手控えの動きが強まり、消費が押し下げられる形となった。

項目別に11月の実質消費支出(季節調整値)をみると、教育(10月:前月比+11.5%→11月:同+5.0%)や食料(10月:同▲1.2%→11月:同+1.4%)などで増加がみられた。一方で、被服及び履物(10月:同+3.8%→11月:同▲11.3%)や交通・通信(10月:同+3.3%→11月:同▲4.6%)、教養娯楽(10月:同+8.7%→11月:同▲1.7%)などが減少した。感染状況が悪化する中で外出手控えの動きが強まり、衣料品や交通費等への支出が減少したものとみられる。

○緊急事態宣言再発出を受けて、個人消費は再び減少へ

先行きについては、個人消費は再び減少することが見込まれる。昨年12月には感染状況が更に悪化したことに加え、政策的需要喚起策であったGoToトラベルが中止されたことから、サービス消費を中心に消費が押し下げられた可能性が高い。年明け以降も緊急事態の再発出に伴い、多くの飲食店等の営業時間短縮されることから、消費機会が減少することが見込まれる。前回の緊急事態宣言と比較すると効果は限定的なものにとどまることが想定されるが、緊急事態の発出により、消費者の外出手控えの動きは一層強まることが見込まれ、飲食や旅行・宿泊といった対面型サービスに対する消費は大きく減少することになるだろう。財消費については、酒類や冷凍食品等、いわゆる巣ごもり需要を中心に一部品目については増加することが見込まれるものの、冬季賞与の大幅減少を背景に家計の財布の紐は堅くなっており、財消費全体としては弱含んだ動きに転じる可能性が高い。第三波が落ち着くまでは経済活動への制限は続くため、当面の間はサービス消費を中心とした個人消費の減少が続くことになるだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。